

「大阪市立小学校デジタルドリル運用保守業務委託」の仕様書等に対する質問・回答（令和8年6月29日公告）

質問番号	資料名称	ページ	項目	記述内容	質問内容	回答
1	資料2 「運用保守業務委託仕様書」	2	4(1)ウ	各教科	デジタルドリル以外の学習コンテンツを問題数としてカウントしてもよいでしょうか。	小学校のみで5教科の問題数をカウントしてください。
2	資料2 「運用保守業務委託仕様書」	2	4(1)ウ	各教科	小学校の教材で問題数が未達の場合、小学生でも活用できる内容に体系化することを条件に中学校用の教材もカウントしてもよいでしょうか。	小学校のみの教材をカウントしてください。
3	資料2 「運用保守業務委託仕様書」	2	4(1)ウ	各教科	「教材数」について、現時点では未達ですが、運用保守期間までに収録する目途が立っていれば、参加可能でしょうか。	お見込みのとおりです。
4	資料2 「運用保守業務委託仕様書」	2	4(1)ウ	各教科	「すべての教科について」と記載がありますが、現時点では未搭載ですが、運用保守期間までに搭載する目途が立っていれば、参加可能でしょうか。	お見込みのとおりです。
5	資料2 「運用保守業務委託仕様書」	2	4 (2)	学習履歴（スタディ・ログ）の把握について	学習ログや操作ログ等ログデータを学習系システムに連携できることとありますが、学習系システム業者へ協力を得る際に別途費用は発生しないという認識でよろしいでしょうか。	契約締結後、学習系システム事業者から連携仕様を提示する予定です。提示した連携仕様に基づき、デジタルドリル事業者側の改修が発生する場合はその費用は本調達に含めてください。学習系システム事業者側での費用は本調達に含める必要はありません。
6	資料2 「運用保守業務委託仕様書」	3	4(3)エ	役割分担	初期セットアップ等の作業について受注者が行うとありますが、その項目は有償とし、提案価格に含めてよろしいでしょうか。	本調達に必要な作業は、全て提案価格に含めてください。
7	資料2（仕様書）	1,2	4 機能要件 イ 本市採択教科書	・搭載しているドリル問題については、文部科学省学習指導要領に準拠していること。また、本市採用の教科書の学習内容に準拠していること。	ブロック単位採択会社が異なると思いますが、ブロック単位で出版社が設定できることが前提でしょうか。	お見込みのとおりです。
8	資料2（仕様書）	2	4 機能要件 ウ 各教科	・小学校のみで5教科の総問題数が、60,000問以上であること。但し、各教科6,000問以上であること。	各教科6,000問以上とありますが、小学生が中学生の問題も利用できることを想定して、それらの問題数もカウントするという認識でよろしいでしょうか。	小学校のみで各教科の問題数をカウントしてください。
9	資料2（仕様書）	2	4 機能要件 ウ 各教科	・すべての教科について、単元テストをCBT形式で実施することができること。	すべての教科・学年において、単元テストで使える問題が、予め用意されている必要がありますでしょうか。	令和9年4月に搭載されていれば問題ありません。
10	資料2（仕様書）	2	4 機能要件 ウ 各教科	国語については、本市用の教科書に完全に準拠した物語文や説明文の問題を有していること。	貴市が採用する小学校国語の教科書に掲載されている物語文・説明文の作品を扱っているという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
11	資料2（仕様書）	2	4 機能要件 ウ 各教科	英語については、「読むこと」「聞くこと」「書くこと」の領域の問題を備えていること。	各領域の問題は、小学校の英語に対応した各領域の問題という認識になりますでしょうか。あるいは、中学校で学習する内容や問題も含めてよいでしょうか。	小学校の英語に対応した各領域の問題です。
12	資料2（仕様書）	2,3	4機能要件 (2) 学習履歴（スタディ・ログ）の把握について	学習ログや操作ログデータをLTI Advantage規格またはxAPI規格などで学習系システム（学習eポータル）に連携できること。なお、学習系システム（学習eポータル）に連携するログデータの種類については連携が可能なものすべて想定しているが、具体的な内容は契約締結後、学習系システム事業者と調整のうえ、決定することとする。	デジタルドリル提供事業者にかかる費用を本提案に含めることとして、学習システム事業者側にかかる費用は、本見積に含まないという認識でよろしいでしょうか。	契約締結後、学習系システム事業者から連携仕様を提示する予定です。提示した連携仕様に基づき、デジタルドリル事業者側の改修が発生する場合はその費用は本調達に含めてください。学習系システム事業者側に係る費用は本調達に含める必要はありません。
13	資料2（仕様書）	3	4機能要件 (3) アカウント（ID）について ア 個人IDについて	・ユーザ個人のIDは校務支援システム（児童）もしくは教職員情報システム（教職員）にて採番し、学習系システムを通じて本システムに連携される。連携開始にあたっては学習系システム事業者と調整し、必要なシステム設定を実施すること。	デジタルドリル提供事業者にかかる費用を本提案に含めることとして、学習システム事業者側にかかる費用は、本見積に含まないという認識でよろしいでしょうか。	契約締結後、学習系システム事業者から連携仕様を提示する予定です。提示した連携仕様に基づき、デジタルドリル事業者側の改修が発生する場合はその費用は本調達に含めてください。学習系システム事業者側に係る費用は本調達に含める必要はありません。

「大阪市立小学校デジタルドリル運用保守業務委託」の仕様書等に対する質問・回答（令和8年6月29日公告）

質問番号	資料名称	ページ	項目	記述内容	質問内容	回答
14	資料2（仕様書）	3	4機能要件 (3) アカウント (ID) について ウ ログイン方法に ついて	「なお、本市の教育情報ネットワーク基盤は令和9年10月までに更新を予定しているため、次期教育情報ネットワーク基盤事業者とも連携すること。」	デジタルドリル提供事業者にかかる費用を本提案に含めることとして、学習システム事業者側にかかる費用は、本見積に含まないという認識でよろしいでしょうか。	契約締結後、学習系システム事業者から連携仕様を提示する予定です。提示した連携仕様に基づき、デジタルドリル事業者側の改修が発生する場合はその費用は本調達に含めてください。学習系システム事業者側に係る費用は本調達に含める必要はありません。
15	資料2（仕様書）	3,4	4機能要件 (3) アカウント (ID) について エ 役割分担	4ページ「現行教育情報ネットワーク基盤から設定変更等が必要となる場合は、その一連の作業にかかる費用は受注負担とする。」	連携されてきた氏名や所属などのデータに誤りがあった場合、データ修正は必ず大元のシステム（校務・教職員システム）で行い、本システムはデータを受け取るだけ（一切書き換えない）という責任分界点の認識でよろしいでしょうか。	連携データに誤りがあった場合、データの修正は大元システムで行われます。そのうえで、更新された情報は学習系システムを通じてデジタルドリルに連携されます。
16	提案書作成要領	1	1 提案書等として 提出する資料の種類ー（4）	見積書（表紙：「様式B－6」）	提出する見積書に記載及び提出する金額（内訳含む）は、本契約締結日から令和12年3月31日までの総額という認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
17	資料1（入札説明書）	6	5 提案書等に関する事項 (6) ヒアリング	「なお、業務責任者として専ら従事させる予定の者が参加すること。」	ヒアリングに参加できる人数に上限はありますでしょうか。	部屋の大きさに限りがありますので、5名程度を想定しています。
18	資料1（入札説明書）	6	5 提案書等に関する事項 (6) ヒアリング	次のとおりヒアリングを予定しているので、提案書（補足資料含む）の内容について説明し、提案書に基づく本市の質問に応答を行うこと。	説明の際は、持参するPCによる演示が可能でしょうか。その場合、モニター等投影する機材をお借りすることは可能でしょうか。もし、演示できない場合は、提案書を基に口頭で説明するという認識でよろしいでしょうか。	モニター等を準備しますので、必要に応じて持参するPCによる演示をご検討ください。
19	04落札者選定基準	4	3	3 入札価格の評価 「価格点」の点数算出式は、次のとおりとする。 「価格点」=250 点×(1-「入札価格」/「予定価格」) 予定価格は、入札に当たっての評価のための数値であり、発注者にて設定する。なお、入札参加者の入札金額が本件の予定価格を上回った場合は、その時点で失格となり、落札者としない。(提案内容の評価は行わない。)	具体的には予定金額をどれくらいで設定されているか	予定価格については、業者決定前にお答えすることはできません。
20	02調達仕様書	3	4機能要件（3）	イ ユーザ登録について ・児童、教職員については、学習系システム(学習 e ポータル)から LTI 規格にて受領し、イ ユーザ登録について ・児童、教職員については、学習系システム(学習 e ポータル)から LTI 規格にて受領し、 ユーザ登録できること。 なお、次期校務支援システムが令和9年 10 月から稼働することに伴い、共通 ID の運用も開始することから、ユーザ情報の連携 IF についてもレイアウト変更が行われる可能性がある。 ・ID 管理体系の変更等によりデータの洗い替えや IF の変更が必要になった場合は対応すること。	児童・教職員については学習系システムからデータを受領し、ユーザ登録ができればよいという理解でよいか。 ※調達仕様書最終ページ「構築スケジュール」図を確認すると、デジタルドリル項目に「校務支援システムからのユーザ登録」項目が存在する。データの流れとしては校務支援システム→学習系システム→デジタルドリル という理解で問題ないかを確認したい。	お見込みのとおりです。
21	資料2 調達仕様書	3	4(3)	イ ユーザ登録について ・児童、教職員については、学習系システム（学習eポータル）からLTI規格にて受領し、ユーザ登録できること。	ユーザ登録について、LTI規格の標準で提供されない属性情報が必要な場合、どのように情報を取得すれば良いでしょうか。追加すべき情報があった場合、学校現場での追加登録を行っていただくことは可能でしょうか。 この対応は初期のみではなく、転入出や年度更新、新入生・卒業なども含まれますか。	ユーザ登録については、LTI規格の標準での提供のみを想定しています。

「大阪市立小学校デジタルドリル運用保守業務委託」の仕様書等に対する質問・回答（令和8年6月29日公告）

質問番号	資料名称	ページ	項目	記述内容	質問内容	回答
22	資料2 調達仕様書	3	4(3)	イ ユーザ登録について ・児童、教職員については、学習系システム（学習eポータル）からLTI規格にて受領し、ユーザ登録できること。	LTI規格の場合、認証時のみユーザ情報が取得できるものと理解していますが、児童や先生が認証する前に、ユーザ情報の取得が必要な場合、どのように対応すれば良いでしょうか。	契約締結後に別途協議とします。
23	資料2 調達仕様書	2	4(2)	・学習ログや操作ログ等ログデータをLTI Advantage規格またはxAPI規格などで学習系システム（学習eポータル）に連携できること。	学習ログや操作ログ等ログデータをLTI Advantage規格またはxAPI規格などで学習系システム（学習eポータル）に連携する場合、送信に係る費用は本調達に含めるべきでしょうか。	本調達に含めてください。
24	資料2 調達仕様書	3	4(3)	イ ユーザ登録について ・児童、教職員については、学習系システム（学習eポータル）からLTI規格にて受領し、ユーザ登録できること。	ユーザ登録について、APIによってID・名簿情報の取得は可能でしょうか。可能な場合、どのような仕様になるか、API仕様などを開示いただくか、問合せ先を提示ください。	LTI規格での受領を想定してください。
25	資料6_業務委託契約書	12	(契約解除に伴う損害賠償金)	(契約解除に伴う損害賠償金)	損害賠償金の上限を定める等、業務委託契約書の内容を協議することは可能でしょうか。	業務委託契約書第45条の5に記載のとおりとします。
26	資料4 落札者決定基準 別紙1 提案書評価表	3 1～2	2(1)ア 別紙1全体	資料4の2(1)ア「配点設定」はⅠ機能要件520点・Ⅳ追加提案50点。一方、別紙1評価表の配点を集計するとⅠ機能要件=530点・Ⅳ追加提案=40点となり、両分類で各10点相違する（合計はいずれも750点）。	技術点の算定において、Ⅰ機能要件およびⅣ追加提案の配点は、資料4本文（520点・50点）と別紙1評価表（530点・40点）のいずれが正となりますか。	資料4 落札者決定基準の2(1)アの記載に誤りがありましたのでHPにて訂正しています。正誤表とあわせてご確認ください。
27	資料1 入札説明書 資料4 落札者決定基準	7 3	6(1)ウ・オ 1(5)イ	資料1 6(1)ウで同点時に「技術点における重要項目の合計点数」で判定、同オで「技術点の項目にかかる重要項目が基準点に満たない場合は落札者としない」とある。一方、資料4 1(5)イでは同点時の判定を「大項目の配点の高い上位3項目の合計点」とする。	同点時の判定並びに落札者としない判定に用いる「重要項目」とは、具体的にどの評価項目を指しますか。資料4 1(5)イの「大項目の配点上位3項目」と同一の概念と理解してよいでしょうか。	お見込みのとおりです。
28	資料2 調達仕様書	3	4(3)ア・イ	4(3)アで、共通ID（データ形式はUUIDを想定）は次期校務支援システムで采番し、運用は令和9年10月からを想定とある。同イで、次期校務支援システムの稼働に伴いユーザ情報の連携IFのレイアウト変更が行われる可能性、及びID管理体系の変更等によりデータの洗い替えやIFの変更が必要になった場合は対応することとある。	次期校務支援システムからの共通ID連携について、学習系システム（学習eポータル）へのユーザ情報連携IFのレイアウトの確定・提示時期の目安、及び令和9年10月の切替に伴うデータ洗い替え・IF変更が発生する可能性の程度をご教示ください。	ユーザ情報連携IFのレイアウトの確定・提示時期については、契約締結後に提示します。令和9年10月の切替に伴うデータ洗い替え・IF変更については、変更が行われる可能性があるものと想定してください。
29	資料2 調達仕様書	7	8	8研修要件で、利用開始1か月前までに導入時研修を実施、各校の教員1名を対象に本市指定場所で対面にて実施する全体研修を想定、回数は研修場所の関係により決定するとある。	全体研修の想定実施回数・1回あたりの定員・実施時期の目安、及び研修用アカウントの想定必要数をご教示ください。	本市指定場所における研修会場は収容人数が20名～120名程度のため、対面での実施が可能な場合は複数回の実施を想定して提案してください。実施時期については、仕様書に記載のとおり利用開始1か月前までに実施してください。各校1名を対象に研修を実施するので、研修用アカウントについては、教員用及び児童用アカウントを必要数準備してください。
30	資料2 調達仕様書 別紙1 提案書評価表	2 1	4(1)ウ Ⅰ-2④	資料2 4(1)ウで単元テストをCBT形式で実施できること。別紙1 Ⅰ-2④で「不正検知の仕組み」の記述を求め、テスト中に他サイトへアクセスする等のカンニング相当行為を教員に知らせる機能を高く評価するとある。	「不正検知システム」について貴市が想定する要件の水準（例：テスト中の他サイトアクセス検知等）をご教示ください。また、これは必須要件ですか、加点要素ですか。	加点要素です。不正検知に関する機能がある場合は、その機能の水準を提案書に記載してください。

「大阪市立小学校デジタルドリル運用保守業務委託」の仕様書等に対する質問・回答（令和８年６月29日公告）

質問番号	資料名称	ページ	項目	記述内容	質問内容	回答
31	資料2 調達仕様書	3	4(3)	ウ ログイン方法 ・本市の保有するMicrosoftアカウントまたはGoogleアカウントでSSO（シングルサイン・オン）を実現すること。SSOの実現にあたり、本市の現行教育情報ネットワーク基盤事業者と協力すること。なお、本市の教育情報ネットワーク基盤は令和９年10月までに更新を予定しているため、次期教育情報ネットワーク基盤事業者とも連携すること。 -- イ ユーザ登録について ・児童、教職員については、学習系システム（学習eポータル）からLTI規格にて受領し、ユーザ登録できること。	ログイン方法として「MicrosoftアカウントまたはGoogleアカウントでSSO」とありますが、一方でユーザ登録においては学習eポータルからLTI規格にて受領することになっています。 この記載を踏まえると、児童や先生はEntraIDまたはGoogleアカウントでログインするが、EntraIDまたはGoogleアカウントと学習eポータルは連携しており、デジタルドリルとしては学習eポータルとLTI等でSSOすることが期待されていると理解しましたが、合っていますでしょうか？	SSOの実現にあたっては、本市の現行教育情報ネットワーク基盤事業者及び次期教育情報ネットワーク基盤事業者と連携することを想定しています。学習eポータルとLTI等でのSSOが可能な場合は、その実現を妨げるものではありません。
32	資料2 調達仕様書	3	4(3)	イ ユーザ登録について ・児童、教職員については、学習系システム（学習eポータル）からLTI規格にて受領し、ユーザ登録できること。	ユーザ登録について、LTI規格の標準で提供されない属性情報が必要な場合、どのように情報を取得すれば良いでしょうか。追加すべき情報があつた場合、学校現場での追加登録を行っていただくことは可能でしょうか。 この対応は初期のみではなく、転入出や年度更新、新入生・卒業なども含まれますか。	ユーザ登録については、LTI規格の標準での提供のみを想定しています。